

# ~TMAMマーケットウィークリー(6/29~7/3)~

## Topic:日米株式の4~6月四半期リターンはともに14%を超える上昇

- 6月29日~7月2日の米国株式市場(S&P500種指数)は、前週末比で上昇しました。週初は、アルファベット(グーグルの親会社)やスペースXの指数への採用、宇宙企業ロケット・ラボによるイリジウム・コミュニケーションズの買収発表、さらにAI・半導体株への活発な物色などが好材料となり、上昇しました。7月に入ると利益確定売りなどもあり、やや軟調な展開となりました。注目された2日公表の6月雇用統計は市場予測を下回り、早期利上げ観測が後退しました。なお、S&P500種指数は6月単月では▲1.06%だったものの、4~6月の四半期では+14.87%と大幅に上昇した結果となりました。
- 6月29日~7月3日の日本株式市場(TOPIX)は、前週末比で上昇しました。週初から木曜日にかけては、韓国でのAIと半導体向けの大規模投資プロジェクトの発表や米国ハイテク株高などを受け、国内AI・半導体関連銘柄の買いが優勢となり、上昇推移しました。週末3日は、前日のフィラデルフィア半導体指数(SOX)が大幅続落したことで寄り付きは下落したものの、その後は押し目買いなどが入りプラスとなりました。なお、TOPIXは6月単月では+0.95%、4~6月の四半期ベースでも+14.21%と堅調な結果となりました。

【図表1 金融市場の動向】

		直近値		前週末との比較	
				変化率(%)	変化幅
株価	日経平均株価(円)	7月3日	69,744.07	0.55	383.19
	TOPIX		4,064.60	2.55	101.24
	NYダウ(米ドル)	7月2日	52,900.07	1.97	1,023.96
	S&P500		7,483.24	1.76	129.22
	ユーロ・ストックス50指数		6,360.47	2.23	138.92
10年国債	日本(%)	7月3日	2.78	-	0.16
	米国(%)	7月2日	4.48	-	0.11
	ドイツ(%)	7月2日	2.90	-	0.05
為替	ドル円(円/米ドル)	7月3日	161.27	▲0.39	▲0.63
	ユーロ円(円/ユーロ)		184.23	0.16	0.30

(出所)Bloomberg

(注)ドル円、ユーロ円は対顧客外国為替相場の仲値

当レポートで使用している用語

FRB:米連邦準備制度理事会、FOMC:米連邦公開市場委員会

ECB:欧州中央銀行

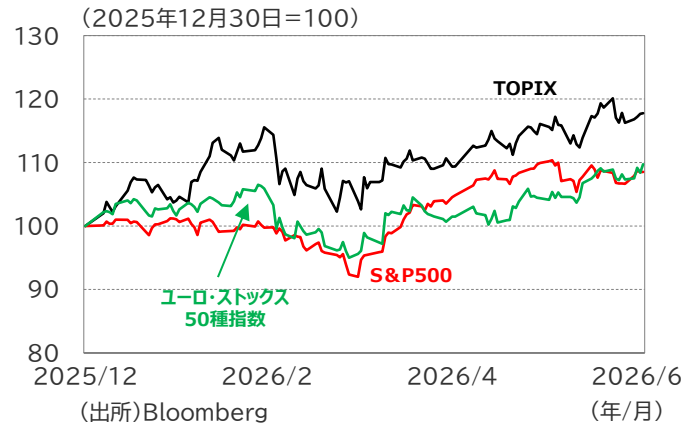
※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※記載の企業について、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

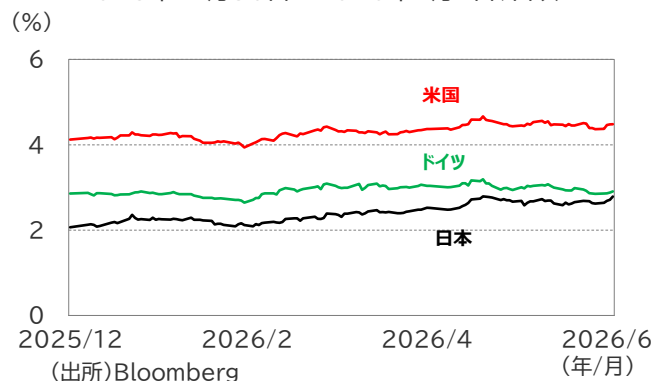
【図表2 株式市場の動向】

2025年12月30日~2026年7月2日  
日次、現地通貨ベース



【図表3 長期金利の動向】

2025年12月30日~2026年7月2日、日次



## 今週の主要な経済指標：日銀短観や米雇用統計に注目

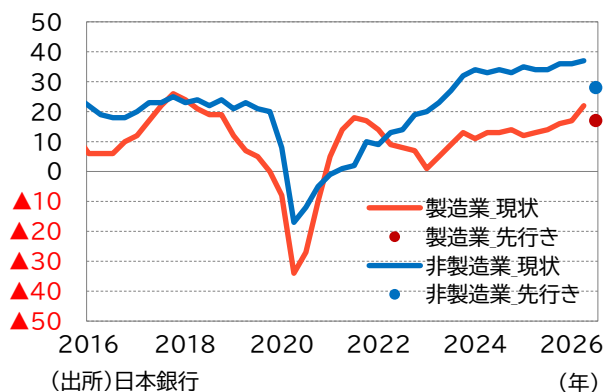
- 日銀短観6月調査では、業況判断DIは大企業・製造業で22(前回3月調査比+5ポイント)と5四半期連続で改善し、2018年3月以来の高水準となりました(図表4・5)。非製造業についても37(前回比+1ポイント)と、高水準を維持しています。一方、中小企業においては非製造業が小幅に低下したものの、製造業が全規模で改善したため全体の景況感を押し上げる格好となりました。今回の調査では、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰や原材料費の上昇、供給制約の影響が懸念されていました。しかし、製造業においては、旺盛なAI・半導体関連需要や底堅い企業業績が、これらの下押し圧力を凌駕したとみられます。また、企業の物価見通し(全規模・全産業)が上昇するなどコスト転嫁の動きが鮮明となる一方、企業の設備投資意欲は引き続き堅調を維持しています。今回の短観で日本経済の底堅さが改めて確認されたことは、日銀の利上げ継続を後押しする材料になると判断されます。
- 6月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数(以下、NFP)が前月差+5.7万人と増加を維持したものの、5月(同+12.9万人)や市場予想(同+11.3万人)を大きく下回りました(図表6)。5月はW杯特需で娯楽・宿泊業が大きく伸び全体を押し上げていたものの、6月には早くもこの特殊要因が剥落して同業種が減少に転じ、雇用全体を押し下げました。失業率は4.2%(5月:4.3%)と低下したものの、労働参加率の大幅な低下によるところが大きく、中身の良い内容ではなかったことに注意が必要です。ECBフォーラムで、FRBのウォーシュ議長が足もとでインフレの上振れリスクが低下したとの見解を示したことに加え、想定より軟調な6月の雇用統計はFRBの様子見姿勢をサポートし、早期利上げの必要性を低下させたと考えられます。

【図表4 今週の主要経済指標】

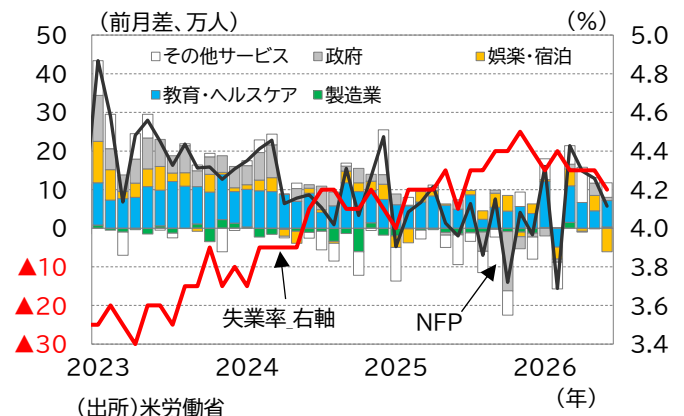
公表日	国・地域	経済指標	予想	結果
30日(火)	日本	5月鉱工業生産	前月比+0.6%	同+0.5%
	中国	6月総合PMI	—	50.6
	米国	6月コンファレンスボード消費者信頼感	94.4	91.2
		5月JOLTS求人数	729.6万人	759.4万人
7月1日(水)	日本	日銀短観(6月調査)		
	ユーロ圏	6月消費者物価指数	前年比+3.0%	同+2.8%
	米国	6月ADP雇用統計	前月差+12.0万人	同+9.8万人
		6月ISM製造業景況指数	53.9	53.3
7月2日(木)	米国	6月非農業部門雇用者数	前月差+11.3万人	同+5.7万人
		6月失業率	4.3%	4.2%

(出所)Bloomberg  
(注)3日10時時点のデータ

【図表5 日銀短観DI(大企業)の推移】  
2016年3月～2026年6月、四半期



【図表6 NFPと失業率の推移】  
2023年1月～2026年6月、月次



※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。  
※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

(次頁へ続く)

## 来週発表予定の経済指標: ISM非製造業景況指数や国内企業物価指数に注目

- 6月のISM非製造業景況指数は、中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー価格の高騰後も、景気の拡大・縮小の分かれ目である50を安定して上回る堅調な推移が見込まれています(図表7・8)。特に、今回は今後の金融政策を占う上で価格の動向に注目しています。直近のFOMCではインフレを厳格に注視する慎重な姿勢が示された一方、その後のECBフォーラムではウォーシュ議長からインフレの上振れリスクが低下したとの見解が示されるなど、当局の現状認識を見極める上で市場の関心は一段と高まっています。今週発表された製造業の仕入れ価格は急低下しました。これと同様に、3月から高止まりしている非製造業の価格にも低下の動きが見られるかどうか、今後の利上げの必要性を見極める上で重要な判断材料と言えます。
- 国内企業物価指数は、3月の前年比+2.8%から4月に同+5.3%へ大幅に加速した後、5月はさらにその上昇幅を拡大する結果となっています(図表9)。これは主に原油価格高騰によるものであり、石油・石炭製品や、プラスチックの原料となるナフサ由来の化学製品など、原油に直結する分野で大幅な上昇が目立っています。一方で、原油価格に直接影響されない品目への波及は5月時点で限定的であり、足もとの原油価格下落は一定の安心材料と言えます。ただし、日銀が物価の上振れリスクを警戒する中、今後の企業物価の動向と、それが消費者物価へどう波及するかについては、引き続き注視が必要です。

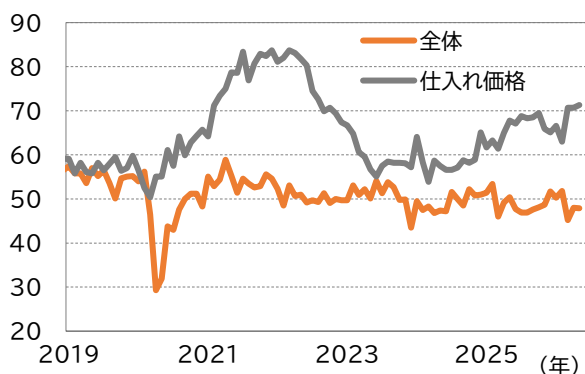
【図表7 来週発表予定の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	前回
6日(月)	欧州	5月小売売上高	前月比+0.3%	同▲0.4%
	米国	6月ISM非製造業景況指数	54.1	54.5
7日(火)	日本	5月実質賃金総額(毎月勤労統計)	前年比+1.8%	同+2.0%
8日(水)	日本	6月現状判断(景気ウォッチャー調査)	44.3	43.6
	米国	FOMC議事録(6月16、17日開催分)		
9日(木)	日本	日銀支店長会議		
	中国	6月卸売物価指数	前年比+4.1%	同+3.9%
		6月消費者物価指数	前年比+1.1%	同+1.2%
10日(金)	日本	6月国内企業物価指数	前年比+6.8%	同+6.3%

(出所)Bloomberg  
(注)3日10時時点のデータ

【図表8 ISM非製造業景況指数の推移】

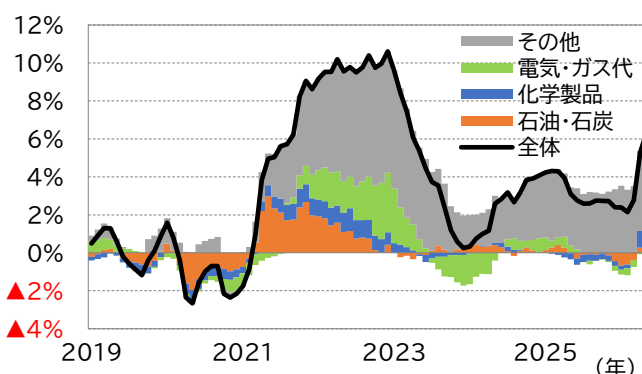
2019年1月~2026年5月、月次



(出所)ISM

【図表9 国内企業物価指数の推移】

2019年1月~2026年5月、月次



(出所)日本銀行

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。  
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

## 投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

## 投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税込)**
  - 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 **上限0.5%**
  - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限 年率1.903%(税込)**  
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
  - その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。
- 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

### <ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

### 【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

## 東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/> サービスデスク 0120-712-016 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会